ジャパンナウ原稿　、ベーシックインカム、サブスクリプションによる共生共産社会の実現

コロナ禍、欧米メディアではガソリン価格上昇等インフレ懸念を報道している。日本は相変わらずデフレ対策だとして、国債や公的資金による株の買い支えが実施され、日銀が50兆円、年金運用法人が180兆円の大株主と、いつから社会主義国家になったのかと混乱してしまう。これでは東京メトロ株も財務省から日銀、年金に移動するだけだと異論がでかねない。国債発行高も千兆円を超え借金大国批判がでているが、今話題のMMT理論は、日本人が購入しているから国としての借金ではなく、デフレ対策であれば国債をいくら発行しても構わないとする（対外的な日本経済の評価が下がれば為替相場に影響し大混乱は発生する可能性は残るが。）。しかしこうなると、税金無駄遣論による公務員バッシング、生活保護批判等は成立せず、高人件費率の防衛庁や文科省予算も公債対応できることとなる。

日本の一人当GDPが30年間増加しない理由を、他先進国との違いである通貨発行量にあるとし、日銀総裁交代等のアベノミクスが発動されたが、その効果はでていない。逆に韓国に追い抜かれたことがワイドショーやYouTubeでも取り上げられるから国民は自信喪失になり、ますます嫌韓ムードが高まる。

コロナ禍でもGDPは増加したが、旅客運輸業や宿泊、旅行業は苦境状態である。GOTOキャンペーンは人流促進の仕組みに矛盾があり、事業者や従業員に対する直接助成策が適切であった。セイフティーネットとしては恒常的なベーシックインカムが提案され、北欧では実験が始まっている。MMT理論であればその財源は公債になる。

社会のデジタル化により、市場に定額使い放題のサブスクリプション制度が出回り始めている。人流では定期券が期間内、区間内乗り放題であるから珍しくないが、宿泊や飲食、衣料品、娯楽等にまで広がり始めているから、生活全体を網羅できるまでなれば、ベーシックインカムと組み合わせることにより、市場を活用した共産主義が実現できてしまうかもしれない。その財源をMMT論が支えるとすると国粋主義者には想定外の話である。